

The page features several vertical black bars of varying heights and positions. Three bars are located at the top left, three in the middle left, and three at the bottom left. The main title is positioned to the right of the middle bars.

2020年9月期 上期 決算説明資料

株式会社チェンジ
証券コード：3962

CHANGE
PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

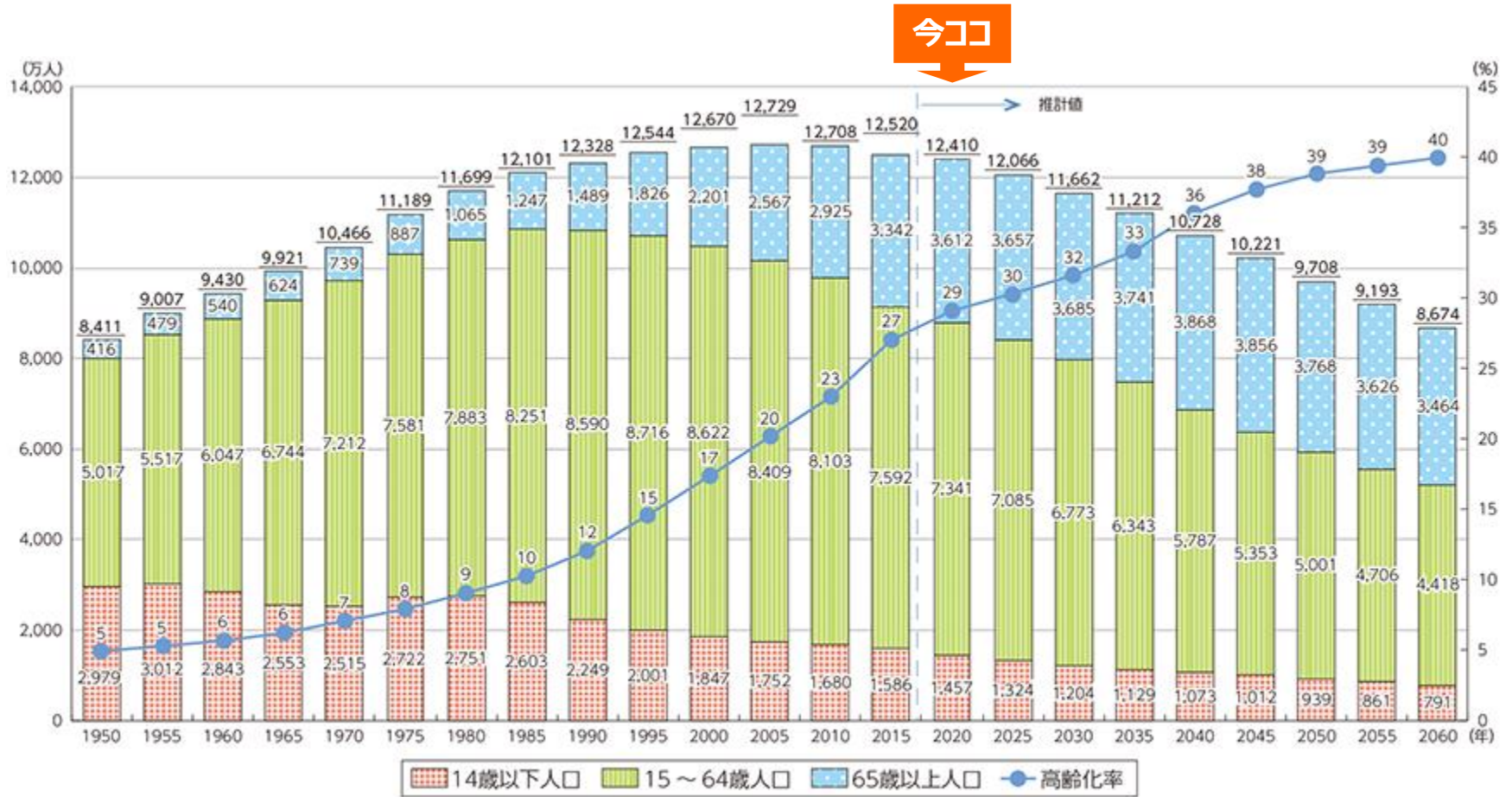
当社ミッション

||| **Change People, Change Business, Change Japan.**



問題意識

III Change People, Change Business, Change Japan.



出典：総務省平成28年度版情報通信白書「図表1-1-1-1 我が国の人口の推移」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

※2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

生産性をCHANGEする。

人 x 技術

人材育成

NEW IT

上期 概況

今後の展望

上期業績概況（連結）

- 1Qの好調により、上期通算では通期目標を大幅に超えた利益水準を達成。
- 2Qは当初好調も、後半はコロナ禍の影響で減速。

(単位：百万円)	当初通期目標 (連結)		上期実績 (連結)	
	金額	売上比	金額	売上比
売上高	9,352	100.0%	6,185	100.0%
売上原価	3,640	38.9%	1,609	26.0%
売上総利益	5,711	61.1%	4,575	74.0%
販売費及び一般管理費	4,411	47.2%	1,965	31.8%
└うち、のれん償却費	362	3.9%	181	2.9%
営業利益	1,300	13.9%	2,610	42.2%
営業外収益	0	0.0%	22	0.4%
営業外費用	18	0.2%	9	0.2%
経常利益	1,281	13.7%	2,623	42.4%
税引前当期純利益	1,281	13.7%	2,623	42.4%
法人税等	558	6.0%	968	15.7%
当期純利益	723	7.7%	1,655	26.8%
親会社株主に帰属する利益	520		1,138	
非支配株主持分に帰属する利益	203		516	
(参考) EBITDA	1,942	20.8%	2,935	47.5%

セグメント別内訳

(参考) 第1四半期

(単位：百万円)

	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上高	618	—	3,893	—
└外部顧客への売上	618	—	3,893	—
└セグメント間	—	—	—	—
セグメント利益	115	△5	2,735	△275

上期累計

(単位：百万円)

	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上高	1,412	—	4,772	—
└外部顧客への売上	1,412	—	4,772	—
└セグメント間	—	—	—	—
セグメント利益	263	△10	2,861	△505

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります
 ※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

- NEW-ITは人材育成系で2月後半以降の案件延期・中止が相次ぐ（次頁で補足）
- 投資は新規の利益確定案件なし
- パブリテックはコロナ対応PJ立上げ相次ぐ（次々頁以降で補足）

業績概況 補足 ~NEW-ITトランスフォーメーション事業~

- ||| 2Q中の案件は急な混乱下での延期・休止判断が相次いだ。
- ||| 一方で3Q以降の展開への対応が急速に進み、切迫した引合い・相談が急増。

2Q デリバリー

3Q以降 準備

DX投資 案件



3未納品案件の一部で検収延期等が発生



2Q受注⇒2Q納品の短期案件にも一部で延期・中止が発生



一部の企画中案件で凍結や延期、意思決定の保留等が発生



主にリモートワークの態勢整備に関連する引合い・相談が急増

人材育成 案件



2月下旬~3月開催の集合研修の多くで延期・中止が発生



4月入社新入社員研修支援案件の大半を急遽オンライン化対応(全体の9割近く)



新入社員以外の人材育成施策もオンライン化の引合い・相談急増

業績概況 補足 ~パブリテック事業~

- ||| コロナ禍への対応にふるさと納税の仕組みを活用する動きが相次ぐ。
- ||| 返礼品一辺倒でない日本の新たな寄附文化の浸透が、一気に加速している。



GCF*で
対策プロジェクト
を支援



新型コロナウイルスの
感染症対策に
ご支援ください

神奈川県では、最先端テクノロジーを
活用した感染症対策に取り組んでいます



影響を受けた
事業者の品を
もらって支援



思いやり型返礼品
「きふと」で
支援

自分のためではなく、
誰かのためのふるさと納税返礼品



思いやり型返礼品プロジェクト



きふと
思いやり型返礼品

突然の給食停止で困っている子どもたちに物資を
子育て家庭への支援プロジェクト

* : Government Crowd Funding =使い道に共感しふるさと納税を利用して行うクラウドファンディング

第2四半期 主なトピック ～在宅勤務立ち上げ支援～

- III 在宅勤務/テレワーク化が円滑に進まない実態を受け、急遽支援パッケージ化。
- III これまでの個別支援実績の知見を活かし、切迫する早期立上げニーズに対応。

助成金申請～ ルール策定まで支援 (社労士連携)

- III 企業での早期立上げに欠かせない、ルール整備/就業規則改定等の論点整理から支援
- III 厚労省のコロナ対策助成金の活用まで一貫支援
- III 社会保険労務士とコラボレーションしてサービスを提供

ITインフラを 刷新・最新化

- III 早期立上げが可能で利用者の習熟も早い、最新のサービス群への刷新を支援 (チャット・クラウドコンテンツ管理・Web会議 等)
- III 旧来のITサービスに比べて運用費用も抑制
- III 緊急で対応しつつ、今後のインフラ更新の悩みも解消

人材育成まで支援

- III 急な変化への対応には、通常は一定の混乱がつきもの
- III ツールへの習熟から新しい働き方の実現まで、真の成功のカギは変化を受け入れる「人材」にあり
- III 当社の人材育成ノウハウが最も活きる領域としてトータルに支援

第2四半期 主なトピック ~集合研修のオンライン移行支援~

- ||| 4月新入社員 延べ約18,000人向けのオンライン研修の提供実績を体系化。
- ||| 在宅や対面回避の長期化による学習機会逸失を抑えるべく、構造転換を促進。

教育事業者向け

- ||| 集合研修のみを営む事業者は存亡に関わる状況
- ||| 有力な教育事業者が当社顧客の子会社・関係会社であるケースも多い

支援内容 例

- ✓ 研修デリバリーのためのITツール選定・導入支援
- ✓ オンライン環境に適したカリキュラムの設計サポート
- ✓ 教材・演習等のオンライン対応化支援
- ✓ オンライン研修提供のための講師育成支援
- ✓ 効率的な運営のチーム体制・作業フローの設計支援

企業における 教育担当者向け

- ||| 市場規模3千億円とも想定される集合研修の大半が、「予算化済み」にも関わらず「執行不能」に陥っている状況
- ||| 予算をオンライン移行のための投資へ振り向ける提案を推進

支援内容 例

- ✓ 研修オンライン化のための検討チェックリストの提供
- ✓ 既存の研修の実施方法の見直し支援
- ✓ 在宅環境での受講のためのITツール選定・導入支援
- ✓ 理解度確認・定着化のためのツール検討・提供支援

第2四半期 主なトピック ~コロナ禍の自治体支援寄附隆盛~

III 北海道の医療関係者向け支援の取組みは、多くの寄附と応援の声を集めた。



- III 2020.4.24から寄附サイトを立ち上げ
- III 募集開始1日半で目標額の5千万円を達成
- III 継続募集し 延べ6,108人 1.2億円を突破 ※5.14現在
- III 現在も寄附額を伸長中 (募集期間 7.26まで)

寄附時の「応援メッセージ」より ※全2,122件 (5.14現在)

医療従事者のみなさまへ 毎日、最前線の現場で医療に従事して頂き本当にありがとうございます。
自身の出来ることは、自粛の徹底とそれを呼びかける事しか出来ないと思っていましたが、このような形で少しでも応援できるのなら、喜んで寄付させていただきます。

子供達が医療従事者です。自分の身を守りながら闘って下さい！とLINEで応援しています。一刻も早く平穏な日常を願います。医療従事者の皆様 本当にありがとうございます！

命がけで働いてくださっている方々への支援をどうぞよろしく願いいたします。このような応援の機会を与えてくださり、ありがとうございます。

子供が難病で入院中です。医療従事者の方々には感謝しかありません。コロナの最前線で働く皆さまはもちろん、それ以外の病院でも院内感染対策等でも大変な状況だと思えます。今の自分にできることは自粛と寄付のみですが、心をひとつに、北海道の医療を応援します。

訪問介護事業を営む者です。我々も毎日、高齢者や障害者の方々や接し、感染させたくない…感染したくないと不安と恐怖で身の縮む思いです。いつ、クラスターになり拡大させてしまうのではないかと心配しています。身体をはって介護に向かう我々が心の支えになっているのが医療関係者の姿です。決して崩壊してほしくないのですが、医療関係者に手厚い支援をお願いします。関係者の方々には本当に感謝です。ありがとうございます。

息子に定期的な入院があります。医療に従事する方々は、今でも十分頑張っていると思いますので、北海道は安全に頑張れる体制を作ってあげてください。

この春就職のため北海道を離れました。初任給の日はこのふるさと納税の事を知り、初任給最初の使い道にしました。僅かな額ではありますが、少しでも地元北海道に協力できればと考えています。

GWは帰省できなくなってしまいましたが、いつか北海道に帰って美味しいジンギスカンを食べたいです。遠く神奈川から応援しています。

私は観光バスに従事しておりますので仕事もなく収入も激減で気持ちばかりの寄付ですが今、リスクと引き換えに戦っている皆様から感謝しております。早く素晴らしい北海道をご案内できるようにまずは不用不急の外出は避け私の出来ることをやっていきたいと思えます。知事をはじめ今頑張っている皆様、どうかお身体お大事にして下さい

私の娘も看護師です。頑張ってます。

9歳の娘が、「おこずかいを寄付して役立ててもらって！！」と言ってきましたので、少ないですが寄付させていただきます。

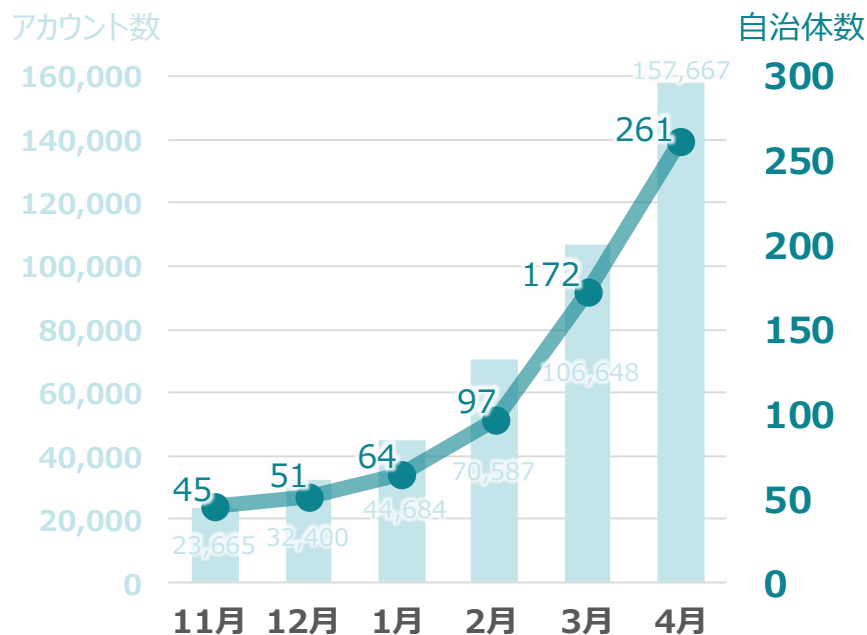
訪問リハビリをしています。小さな子供がいて、神経がすり減る毎日ですが、最前線で頑張っている医療従事者の方々を思うと感謝しかありません。必ず終息します。道産子みんなで一丸となって乗り越えましょう！！

息子が医者を志して医学部に通っており、今最前線で戦っていらっしゃる医療関係者の方を思うと、いてもたってもいられない気持ちです。みんなの力で北海道の医療を支えましょう！！

第2四半期 主なトピック ~自治体業務を支えるLoGoシリーズ~

III コロナ対応に奮闘する自治体で、迅速な情報共有と意思決定を支える重要なインフラとしての地位を確立してきている。

LoGoチャット導入数



※ 数値は月末時点
※ 関連団体の数を含む

導入自治体の声



大阪府
泉大津市
担当者様

新型コロナウイルス対策では『LoGoチャット』が凄く活躍してくれています。

先日、本市でウイルスに感染された方が確認されました。保健所からの連絡を受け速やかに判明している情報を全部局長に通达しました。情報に基づき、各部局で必要な対策を講じていただくためです。

即座に、学童保育や保育所などを閉鎖すべきか判断が必要となるため、関係者かどうか詳細を確認して欲しいと連絡があり、追加情報を保健所に確認、関係者ではないことが判明しました。

必要となる情報は部局ごとに異なりますので、**即座に漏れなく全部局で必要となる情報を確認できたこと**。これが『LoGoチャット』を導入した効果です。

また、感染者が確認された場合、HPで公表していますので、緊急広報部隊チームにも**情報を流したところ**、**即座に市長メッセージを出すのか**、HPのアップの方法や情報の公開日時などの**相談が入りました**。

その対応にも、**同じ内容を同じタイミングで複数セクションの職員に方針を示したことで、職員の目線が揃い、共通認識のもと市長レクチャー**、並びに対策に取り組むことができました。

また、**緊急時にありがちな『あそこの協議が抜けている。確認できていない』などの漏れも**、『LoGoチャット』により防げるため、より作業効率が高まっています。

第2四半期 主なトピック ~株式会社Orbに出資~

- ||| **ブロックチェーン関連技術の(株)Orb にトラストバンクが出資(2.12発表)**
- ||| **デジタル決済を活用し、地域内の経済循環、地域課題解決の加速を狙う。**



名称

||| 株式会社Orb

事業内容

- ||| 独自の分散型台帳技術「Orb DLT」の研究開発
- ||| その関連Fintechソリューションの提供

所在地

||| 東京都港区赤坂7丁目10番7号
赤坂FSビル 8階

設立

||| 2014年2月

所有割合

||| 71.76% ※議決権ベース

第2四半期 その他トピック ~チェンジ~

III 特に2月下旬以降はコロナ対応支援の取組みを次々と準備・提供。

2020年 1月~3月（第2四半期）

- III 01.09 チェンジとVSNが共同開発した「AIスキル習得研修」が経済産業省の第四次産業革命スキル習得講座に認定
- III 01.24 Boxベストソリューション第二弾『情報まとめくん for Box』販売開始
~転記作業の負荷・ミス・漏れを解決するお問い合わせ管理ソリューション~
- III 02.12 子会社のトラストバンク、ブロックチェーン関連技術を用いたFinTech企業 株式会社Orbの株式を取得
- III 02.20 米国発コンストラクション・テック製品の国内展開について 大林組、StructionSite社、オーク情報システム、チェンジが基本合意
- III 02.25 東京地下鉄株式会社向けにDX支援型会員制プログラムを提供開始
~企業のデジタルトランスフォーメーションを伴走型でサポート~
- III 03.02 デジタルリテラシーEラーニング講座の一部無償提供を開始

2020年 4月~

- III 04.06 東京地下鉄株式会社向けに有事対応時情報共有のための専用アプリケーションを開発・提供
- III 04.08 緊急事態宣言に伴い在宅勤務を早期に実現しなければならない企業向けの『在宅勤務立ち上げ統合パッケージ』を提供開始
- III 04.13 子会社のトラストバンク、LGWANで使える国内初の自治体専用チャット「LoGoチャット」の導入が200自治体（10万アカウント）に到達
- III 04.16 企業における集合研修の全面オンライン移行に向けたソリューション提供開始
- III 04.21 「LoGoチャット」、自治体のコロナ対策により、1週間で30以上の自治体が導入、急激な普及の背景にある導入効果試算を埼玉県深谷市と共同で発表
- III 04.22 建設業界のDXを推進する360°画像ソリューション「StructionSite」の日本国内正式販売を開始
~新型コロナウイルス感染症拡大防止対策フリートライアル特別提供~
- III 04.28 5月以降の休業継続企業に向けたオンライン研修の提供を開始
- III 05.11 テレワーク推進と従業員保護のために非接触型のPC配備方式「ゼロタッチ・キッキング」を推奨
- III 05.14 IPA「DX取組事例の拡充及びDX推進モデルの改善」の調査をチェンジが担当 ~調査結果資料を公開~

第2四半期 その他トピック ~トラストバンク~

III 地域に根差した特性を活かし、自治体や産業を支援する取組みを続々投下。

2020年 1月~3月（第2四半期）

- III 01.01 会長および代表取締役の就任
- III 01.10 企業版ふるさと納税事業を本格展開
- III 01.24 LGWAN-ASPを活用した国内初の自治体専用チャット「LoGoチャット」のモバイルアプリを提供開始
- III 02.12 ブロックチェーン関連技術を用いたFinTech企業 株式会社Orbの株式を取得
- III 02.28 LGWANで使える国内初の自治体専用チャット「LoGoチャット」の試行導入が100自治体(5万ユーザー)に到達
- III 03.02 LGWANで使える自治体専用アンケート・申し込みフォーム作成ツール「LoGoフォーム」を提供開始
- III 03.04 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 事業者を支援するふるさと納税プロジェクトを開始
- III 03.05 東日本大震災から9年 ふるさと納税でできる被災地支援の特集ページを公開
- III 03.06 【新型コロナ事業者支援PJ2弾】ふるさとチョイス、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた外食関連事業者のふるさと納税支援プログラムを開始
- III 03.10 神奈川県の新型コロナウイルス感染症対策支援で ふるさと納税の寄付金がPJ開始から1日経たず300万円突破
- III 03.11 こども宅食応援団、「突然の給食停止で困っているこどもたちに物資を。子育て家庭への支援プロジェクト」を開始
- III 03.13 【新型コロナ被害事業者支援PJ第3弾・第4弾】新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 旅館やホテルなど観光関連事業者向けふるさと納税支援プログラムを開始
- III 03.26 ふるさと納税を活用した 神奈川県の新型コロナウイルス感染症対策の支援事業で1,000万円の資金調達を達成

第2四半期 その他トピック ~トラストバンク~

III (続き)

2020年 4月~

- III 04.13 LGWANで使える国内初の自治体専用チャット「LoGoチャット」の導入が200自治体（10万アカウント）に到達
- III 04.21 埼玉県深谷市、自治体チャット「LoGoチャット」で職員1人あたり年間44時間削減の効果試算を発表
- III 04.24 北海道、ふるさと納税を活用して新型コロナウイルス対策のため、北海道の地域医療に関わる資金調達を開始
- III 04.27 北海道、ふるさと納税による新型コロナ対策の地域医療応援への寄付が1日半で目標額5,000万円を達成
- III 04.28 GWもSTAY HOME、抽選で100名に1万円分のJTBトラベルギフトが当たるキャンペーンを開始
- III 04.29 ふるさとチョイス初！無料のオンラインふるさと納税セミナーを緊急開催
- III 04.30 ふるさと納税を活用した 新型コロナ対策の「広域連携ガバメントクラウドファンディング」を開始
- III 04.30 5月1日から5日連続で YouTubeの「ふるさとチョイス公式チャンネル」でライブ配信を開催
- III 05.01 ふるさと納税を通じて、新型コロナウイルスの被害を受けている 第一次産業を支援する新たな取り組みを開始
- III 05.01 三重県多気町、新型コロナの影響を受ける松阪牛の畜産農家とブランドを守るため「松阪牛がつなぐ絆PJ」開始
- III 05.01 深谷市が実施する新型コロナウイルス拡大に伴う市内の飲食店支援および経済対策事業においてサービス提供
- III 05.01 神奈川県鎌倉市、ふるさと納税を活用して、新型コロナの影響を受ける事業者支援のため1000万円の資金調達を開始
- III 05.01 滋賀県高島市、コロナに負けない！「ふるさと納税で三方よし お米シェアプロジェクト」を開始
- III 05.01 経済産業省による小売電気事業者の登録を完了
- III 05.07 茨城県境町とGigi、ふるさと納税を活用して地域の飲食店を“こども食堂化”するプロジェクトを全国に展開へ
- III 05.08 コロナ給付金寄付実行委員会、パブリックリソース、ヤフー、トラストバンク、一律10万円給付金の寄付先を選べる特設サイトを開設

【参考】IPOアクセラレーションプログラムの状況

III 第2四半期中での主な新規・追加取得案件はなし。

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ヘッド ウォータース	2018.4	ヒューマノイド向けアプリケーションや ロボット用コミュニケーションAIプラッ トフォーム構築、スマホやIoTデバイ スの連携ソリューションを提供	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	継続保有
(株)ボイスタート ※三井物産(株)との共同出資 による新会社設立	2018.7	シニア世代向けに音声AIスピーカー を利用したサービス（日常生活や 家族・地域コミュニティとのつながり サポート等）を開発・提供	両社のノウハウを統合した サービス・事業開発、及び 公共・地域創生関連事業 での相乗効果	2019.9評価損計上 事業は継続支援
AI CROSS(株) (旧AOSEモバイル)	2018.7	AIベースビジネスチャット「InCircle」、 法人向け双方向SMS「AOSSMS」 等、B2Bモバイルコミュニケーション サービスを提供	AIを利用したパブリックセク ター向け業務効率化サー ビスの推進と事業開発	2019.10東証マザーズ上場 (継続保有)
(株)GAUSS	2019.7	独自開発のAIアルゴリズムをベース にしたAI汎用エンジンの提供、AI の継続的なインテグレーションに必 要な包括的プラットフォームを展開	予測・画像認識・自然言 語処理・音声解析の各 分野でのユースケース開発	継続保有
(株)エアロネクスト	2019.8	ドローン・アーキテクチャの先端研究 を推進し、独自の重心制御技術 等のライセンスビジネスをグローバル に展開	DaaS*の開発とドローン・ エコシステム構築を通じた 産業用ドローンの本格的 な社会実装推進 *:Drone as a Service	継続保有

上期 概況

今後の展望

“withコロナ”の基本的な考え方

Ⅲ 今後の経営環境について、現時点では以下のような捉え方を前提とする。

長期戦

- Ⅲ 数ヵ月単位で収束する前提には立たない
- Ⅲ 感染症自体の医学的・疫学的な影響が収まっても、経済的・社会的な影響は数年単位で続くと想定

不可逆的な 構造転換

- Ⅲ 一定期間後も「コロナ以前」と同じ姿には戻らない
- Ⅲ 感染症と同居した生活や働き方への適応を通じ、従来と異なる新しい行動様式・産業構造に生まれ変わる

基本方針 ~グループ経営全体~

- III 3月中旬より、経営アジェンダをコロナ影響長期化に備える方針転換にフォーカス。
- III 状況は流動的ながら、4回の緊急対策会議を経て以下の全体方針を決定。








財務の安全性を 最重視

- III 世界経済の急減速シナリオや不測の事態まで視野に入れて準備を整える
- III “Cash is King” を原則とし、環境急変への対応力を高める
- III 万一の需要急減シナリオでも、軌道修正に必要な時間を確保
※3月末現在、売上が仮にゼロでも約9ヵ月持続可能と試算

リモートでの サービス提供体制

- III 政府の緊急事態宣言の動静や、解除後の活動制約の程度如何に関わらず、サービス提供可能な体制を維持・高度化する
- III 我々自身がリモートでのサービス提供体制を高度化することで、当社顧客に対し価値提案するための最先端実験場となる

顧客ポートフォリオ 見直しと リソース再配置

- III 現環境下でも投資体力の見込める業種にリソースをシフトする
- III 現時点の評価と重点ターゲットは以下
 小売業  総合商社  金融業
 運輸業  製造業  SI業  官公庁
- III 官公庁は、中央省庁はチェンジ、自治体はTBにて分担

III 全体方針を受けた、各事業の基本的な方向性は以下の通り。

NEW-IT トランスフォーメーション

- III 顧客の事業の存続・刷新に向けて、喫緊の変革を支援する
- III 旧来のものをオンライン化するに留まらず、新しい価値や生産性の姿を追求
- III 特に、真っ先にリモートワーク化の成果と成功を追求すべき業務の1つとして、研修（Off-JT）の変革を促進する

パブリテック

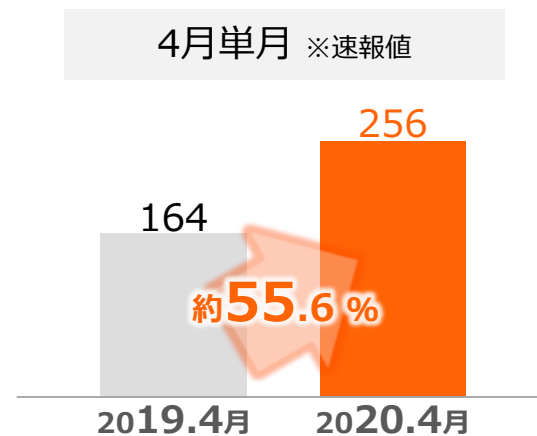
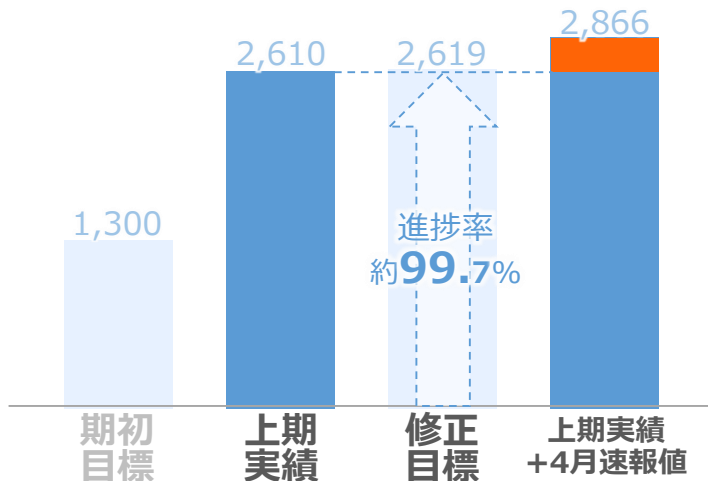
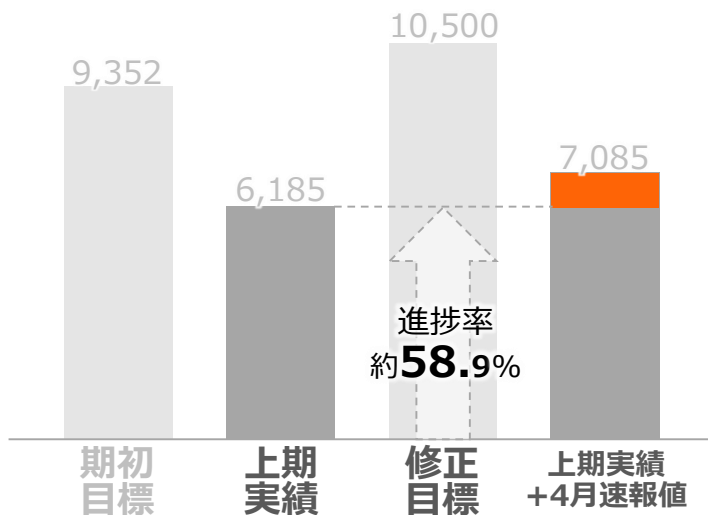
- III 市民生活を守る最前線たる自治体の活動を支える
- III 限られた体力で行政サービスを回し切るための生産性向上を、切迫した状況の中で実現していく
- III TBに移管した官公庁向け事業のうち、中央省庁向けのものにはチェンジとTBの連携や、チェンジ主導の形でも対応していく

投資

- III 完全凍結はしないが、“Cash is King”の原則に則り、従来以上に極めて「堅い」案件に絞る方針へ転換
- III 100%に近く目撃短期のExitが見える案件に厳選投資
- III なお2Qに検討していた大型の投資案件は一旦凍結

2020.9期 業績見通し修正の考え方

- III 通期目標の上方修正は コロナ禍の不透明さに鑑み、上期実績利益水準とする。
- III 一方3Qは既に好調な滑り出しが見えており、下期で更なる上方修正を狙う。



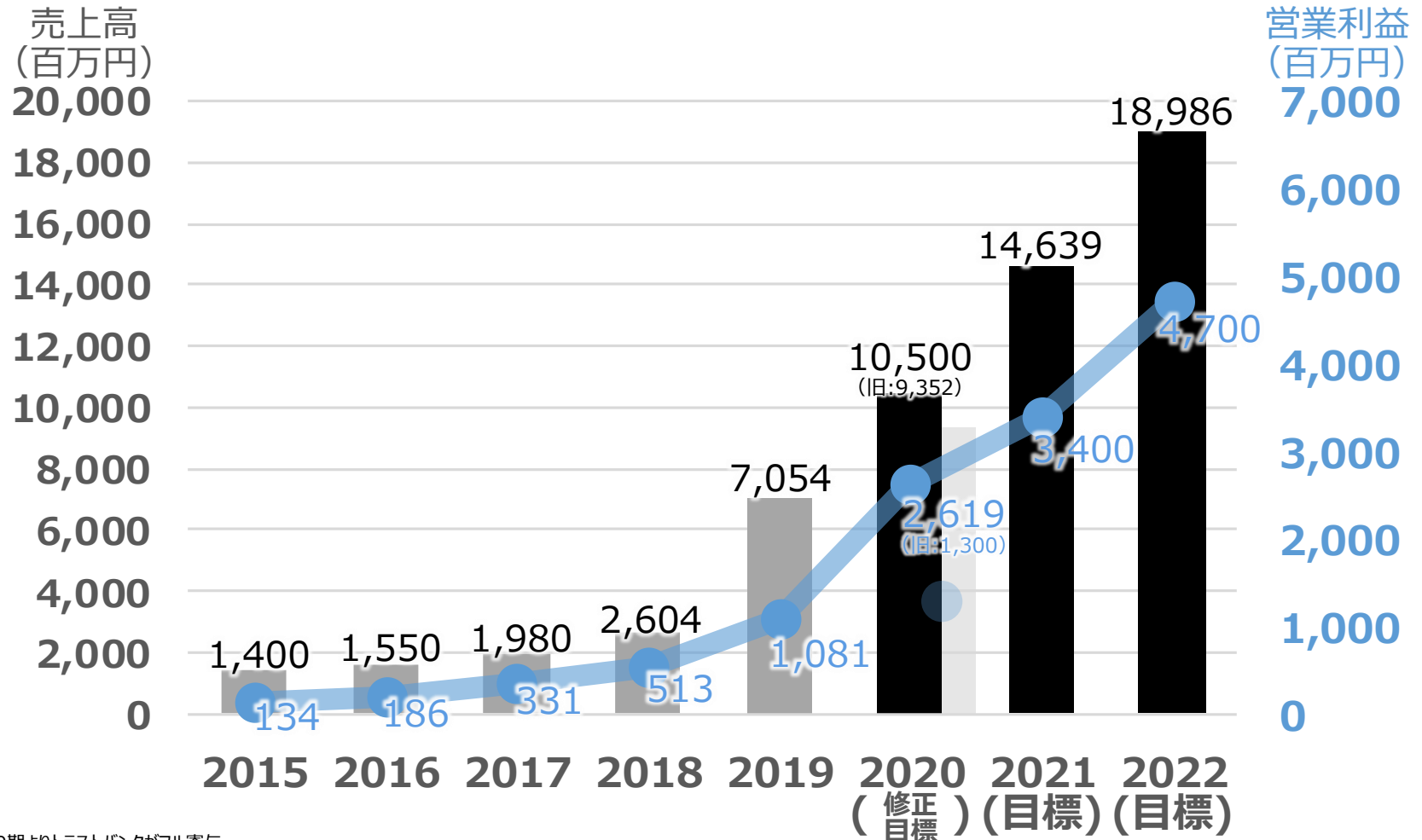
2020.9期 修正目標

III 上方修正後の目標値は以下の通り (5.12既報)

(単位：百万円)	2020年9月期 当初目標 (連結)		2020年9月期 修正目標 (連結)		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	9,352	100.0%	10,500	100.0%	1,147	12.3%
売上原価	3,640	38.9%	3,674	35.0%	34	0.9%
売上総利益	5,711	61.1%	6,825	65.0%	1,113	19.5%
販売費及び一般管理費	4,411	47.2%	4,205	40.1%	△205	△4.7%
└うち、のれん償却費	362	3.9%	374	3.6%	12	3.4%
営業利益	1,300	13.9%	2,619	24.9%	1,319	101.5%
営業外収益	0	0.0%	22	0.2%	22	—
営業外費用	18	0.2%	18	0.2%	0	3.5%
経常利益	1,281	13.7%	2,623	25.0%	1,341	104.7%
税引前当期純利益	1,281	13.7%	2,623	25.0%	1,341	104.7%
法人税等	558	6.0%	1,062	10.1%	504	90.3%
当期純利益	723	7.7%	1,561	14.9%	837	115.8%
親会社株主に帰属する利益	520		1,022		501	96.5%
非支配株主持分に帰属する利益	203		539		335	165.0%
(参考) EBITDA	1,942	20.8%	3,283	31.3%	1,340	69.0%

中期計画の進捗

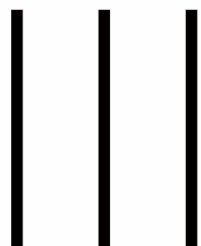
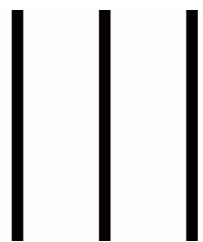
- ||| ここまでは、今の中期計画で想定する成長軌道を大きく上回ってきている。
- ||| 今期に更なる上方修正が叶えば、1年程度前倒しての進捗も視野に入る。



注：2020.9期よりトラストバンクがフル寄与

ご注意

- III 本資料に記載されている、将来に関する予測・見通しなどは、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を含んでおります。
- III 実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

